

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第86期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 日本伸銅株式会社

【英訳名】 NIPPON SHINDO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 八木 善治

【本店の所在の場所】 大阪府堺市堺区南島町3丁1番地1

【電話番号】 堺 (072)229 - 0346 (代)

【事務連絡者氏名】 管理副本部長 谷口 庸三郎

【最寄りの連絡場所】 大阪府堺市堺区南島町3丁1番地1

【電話番号】 堺 (072)229 - 0346 (代)

【事務連絡者氏名】 管理副本部長 谷口 庸三郎

【縦覧に供する場所】 日本伸銅株式会社 東京支店  
(東京都千代田区丸の内1丁目8番2号 鉄鋼ビル内)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府大阪市中央区北浜1丁目8番16号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	11,958,046	14,066,100	26,237,565	25,560,161	18,341,996
経常利益 (千円)	338,046	444,231	528,322	168,656	26,633
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	275,291	372,939	172,560	201,905	4,491
純資産額 (千円)	3,671,230	4,249,242	4,114,537	4,314,945	3,963,003
総資産額 (千円)	10,487,258	11,278,129	21,830,867	20,644,640	19,556,264
1株当たり純資産額 (円)	174.91	202.48	195.83	182.68	167.79
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	13.11	17.77	8.22	9.36	0.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	35.0	37.7	18.8	20.9	20.3
自己資本利益率 (%)	7.9	9.4	4.1	4.8	0.1
株価収益率 (倍)	15.8	17.4	36.0	22.4	510.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	614,725	385,933	6,481,417	804,583	5,501,818
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	265,692	193,875	8,275,307	1,516,234	4,173,488
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	402,141	190,645	874,099	953,117	77,099
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	185,423	186,835	1,106,626	1,348,092	2,599,324
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	150 〔16〕	164 〔19〕	162 〔19〕	174 〔17〕	174 〔15〕
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	10,617,322	12,641,770	24,153,962	23,471,632	16,599,921
経常利益 (千円)	246,443	443,025	341,939	56,067	71,631
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	216,546	425,102	116,071	241,674	28,205
資本金 (千円)	1,305,000	1,305,000	1,305,000	1,595,250	1,595,250
発行済株式総数 (千株)	21,000	21,000	21,000	23,700	23,700
純資産額 (千円)	3,375,016	3,986,251	3,783,261	3,990,397	3,688,971
総資産額 (千円)	9,323,020	9,976,857	20,074,666	19,279,047	18,332,059
1株当たり純資産額 (円)	160.80	189.95	180.29	168.94	156.19
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	( )	2.00 ( )	3.00 ( )	1.00 ( )	( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	10.32	20.26	5.53	11.20	1.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	36.2	40.0	18.8	20.7	20.1
自己資本利益率 (%)	6.7	11.5	3.0	6.2	0.7
株価収益率 (倍)	20.1	15.3	53.5	18.8	81.5
配当性向 (%)		9.9	54.2		
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	134 〔15〕	145 〔18〕	143 〔18〕	152 〔14〕	153 〔13〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 「(1) 連結経営指標等」の平成17年3月期、平成18年3月期、平成19年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、平成20年3月期、平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 「(2) 提出会社の経営指標等」の平成17年3月期、平成18年3月期、平成19年3月期、平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、平成20年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

- 昭和13年4月 創業者吉田久博の構想に基づき、伸銅品の生産販売を目的として資本金10万円をもって大阪黄銅株式会社を設立。
- 昭和18年9月 大阪軽合金工業株式会社と社名変更し、ジュラルミンの生産を開始。
- 昭和20年10月 社名を新日本産業株式会社と変更。
- 昭和22年1月 大阪黄銅株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和24年1月 社名を日本伸銅株式会社と変更。
- 昭和24年5月 大阪証券取引所に上場。
- 昭和24年6月 名古屋証券取引所に上場。
- 昭和34年4月 日伸地金株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和36年10月 東京証券取引所に上場。
- 昭和59年1月 日伸精器株式会社を設立。
- 昭和61年7月 東京ニッシン株式会社を設立。
- 平成11年3月 日伸精器株式会社を清算。
- 平成15年12月 名古屋証券取引所上場廃止。
- 平成16年2月 東京ニッシン株式会社を売却。

### 3 【事業の内容】

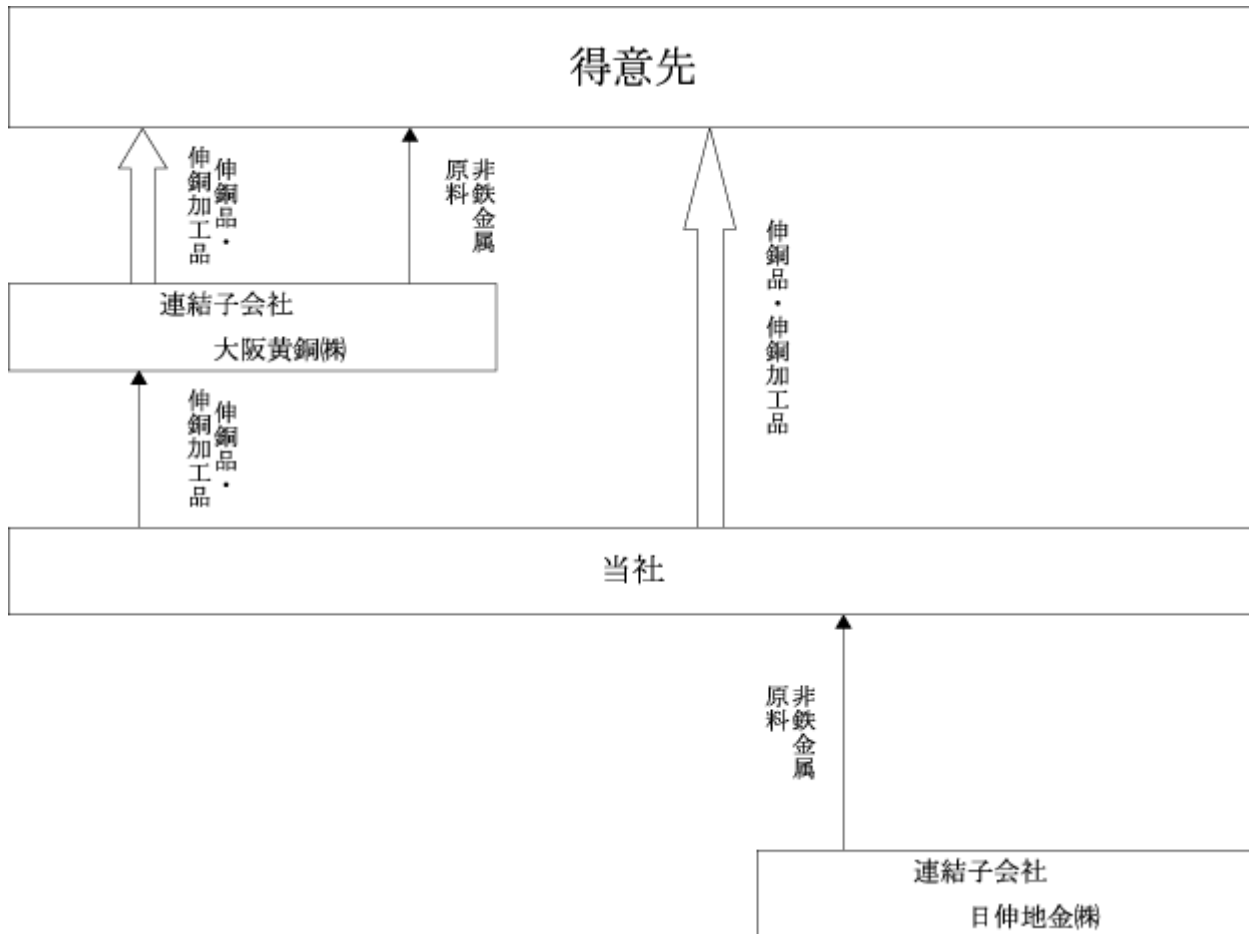
当社グループは、当社および子会社2社で構成され、伸銅品の製造販売を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

当社は、原料の一部を子会社日伸地金㈱から仕入れて、伸銅品および伸銅加工品を製造・販売する他、一部を子会社大阪黄銅㈱が販売しております。

また、大阪黄銅㈱は非鉄金属原料の売買を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 大阪黄銅株式会社 (注) 1 3	大阪府堺市 堺区	100	伸銅品の 販売	100.0	当社の伸銅品を販売している 役員の兼任 1名
(連結子会社) 日伸地金株式会社 (注) 1	大阪府堺市 堺区	45	非鉄金属 原料の売買	100.0	当社の原料を購入している 役員の兼任 1名 保証債務 10,420千円
(その他の関係会社) 丸紅株式会社 (注) 2	東京都千代 田区	262,686	総合商社	被所有 15.8	

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 有価証券報告書提出会社であります。

3 大阪黄銅株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除いております。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

	主要な損益情報等(千円)				
	売上高	経常損失	当期純損失	純資産額	総資産額
大阪黄銅株式会社	5,667,691	42,464	14,972	287,131	1,932,784

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

区分	従業員数(人)
伸銅品関連事業	160〔13〕
全社(共通)	14〔2〕
合計	174〔15〕

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数欄の〔〕内は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

3 臨時従業員には、準職員および嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

4 全社（共通）は、総務および経理等の管理部門の従業員であります。

## (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
153〔13〕	38歳 8ヶ月	12年 3ヶ月	4,516

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数欄の〔〕内は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

3 臨時従業員には、準職員および嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

4 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、日本伸銅グループ労働組合が組織されており、全国伸銅労働組合連合会に属しております。併せて労働組合は、J A M（機械・金属産業を中心とする産業別労働組合）に加盟しております。なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

平成21年3月期の前半は米国金融問題の悪化や原油・非鉄金属等の価格高騰で世界的な景気の減速をもたらしました。9月にはリーマンブラザーズが倒産する等、欧米の金融機関の巨額損失発生に伴い金融機能が麻痺する中で、世界中の株価や資源価格が下落に転じ、実体経済の悪化が顕著になりました。10月には急速な信用収縮により世界的な株価の暴落と資源価格の急落が起りました。また、為替では12月に1ドル87円台まで急進し、輸出主導型の日本経済に大打撃を与えました。

わが国の製造業では自動車を筆頭に広範囲に亘り大規模な操業短縮が実施され非正規社員の解雇が社会問題となるなど、各企業は販売数量が大幅に減少する中で在庫の圧縮と経費削減に取り組みましたが、世界同時不況の底が見えず、先の見通しが立ちにくい状況に直面しております。

伸銅業界につきましては、主要原料である銅の国内相場は7月に史上最高値を付けた後10月に急落し、12月にはピーク時に比べ3割の水準にまで低下しました。その後反転し3月末ではピーク時の45%程度の水準となっています。伸銅業界全体の黄銅棒の生産量については8月以降月を追って受注が減少し、通期では前年比17%の減少となりましたが、3月には期初の5割の水準にまで落込みました。自動車関連や水栓など全用途に亘り調整が深まりました。

当社グループにつきましては、期の前半は製品の販売数量が前年同期を若干上回り利益を上げておりましたが、後半は景気の急落に伴い販売数量および販売価格が月を追って減少し赤字となりました。

第4四半期の実績は、伸銅品の在庫調整が続くなどで販売数量が落込み、役員報酬のカットおよび経費の削減や工場の操業短縮を実施するなどの対策を講じましたが、業績は更に悪化しました。第4四半期の売上高は2,161,806千円と前年同期比65%と激減しました。製品の販売数量と販売価格がいずれも前年同期の6割程度にまで低下したためであります。収益面では販売数量が37%減少した等で加工マージンが減少し、営業利益175,681千円、経常利益153,975千円、四半期純利益104,588千円となり、第3四半期より損失が拡大いたしました。

その結果、通期では、当社製品等の販売数量は前年比13.2%となりました。原料価格の下落に伴う販売単価の低下もあり、売上高は18,341,996千円と前年を28.2%下回る結果となりました。

収益面につきましては、営業利益は14,597千円（前年比186,199千円）、経常利益は26,633千円（前年比142,022千円）、当期純利益4,491千円（前年比197,414千円増）となり、期の前半で積み上げた利益を景気の急激な落込みで失う形となりました。

#### （伸銅品）

当社グループの主力製品である伸銅品は景気の悪化が急速に進んだことに伴いユーザーの在庫調整が広がり販売数量が前年比14.5%減少いたしました。また、銅等の原料価格の大幅な下落により販売単価が前年比17.7%下落したことも相まって、売上高は16,279,308千円と前年比29.6%の大幅減少となりました。

黄銅線も販売数量が前年比20.0%減少いたしました。電子素材のコネクター線は電子部品業界の在庫調整が深まり販売数量は前年比26.0%減少いたしました。

#### （伸銅加工品）

伸銅加工品は、エアコンや自動車関連鍛造品の需要低減に伴う鍛造加工品の出荷量は更に減少いたし



ましたが、高付加価値の切削品が比較的堅調に推移し、販売数量は前年比8.5%の減少に止まりました。その結果、売上高は733,043千円と前年比8.0%の減少となりました。

(非鉄金属原料)

非鉄金属原料部門の販売数量は10.1%増加しましたが、非鉄金属の価格が大幅に下落したため売上高は1,329,643千円と前年比18.9%減少いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は2,599,324千円と、前年同期に比べ1,251,231千円増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主として売上債権が5,086,874千円減少し、また、たな卸資産が943,542千円減少したことにより、前年同期と比べ4,697,234千円増加の5,501,818千円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有価証券の取得による支出998,231千円および投資有価証券の取得による支出2,615,362千円があったため、前年同期と比べ2,657,253千円減少の4,173,488千円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として短期借入金の純増減額 1,101,800千円と長期借入金の返済による支出543,700千円、長期借入による収入1,600,000千円により、前年同期と比べ1,030,216千円減少の77,099千円の支出となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における伸銅品関連事業の生産実績を示すと、次のとおりであります。

事業部門名		生産高(千円)	前年同期比(%)
伸銅品関連事業	伸銅品	15,666,947	69.5
	伸銅加工品	705,469	90.9
合計		16,372,417	70.3

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における伸銅品関連事業の受注実績を示すと、次のとおりであります。

事業部門名		受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
伸銅品関連事業	伸銅品	14,480,258	63.3	750,965	29.4
	伸銅加工品	649,336	101.7	24,159	22.4
合計		15,129,594	64.3	775,124	29.2

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における伸銅品関連事業の販売実績を示すと、次のとおりであります。

事業部門名		販売高(千円)	前年同期比(%)
伸銅品関連事業	伸銅品	16,279,308	70.4
	伸銅加工品	733,043	92.0
	非鉄金属原料	1,329,643	81.1
合計		18,341,996	71.8

- (注) 1 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
市原金属産業株式会社	4,384,396	17.2	3,390,958	18.5

- 2 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

主要な原料価格および販売価格の変動については「1.業績等の概要」、「3.対処すべき課題」および「7.財政状態及び経営成績の分析」に記載されております。

### 3 【対処すべき課題】

(1) 当社にとって最重要課題は新工場の建設であります。現在、生産性の高い最新鋭の新工場の建設（目標平成22年12月完成）に向け鋭意取り組んでおります。新工場完成により生産性の大幅な向上や納期の短縮が計れ、市場ニーズに対応した高付加価値製品の供給等で需要家の期待に更に応えていく所存であります。

なお、新工場用地については、インフラ整備の関係から新工場の周りの道路部分も含めて購入し、その道路予定地は将来堺市に寄付する（当初予定面積は8,739㎡）ことを、平成20年1月の新工場の購入についての情報公開でお知らせしておりますが、堺市によるインフラ整備が整いましたので平成21年4月1日付にて道路予定部分8,052㎡を堺市に寄付いたしました。インフラ整備にめどが付きましたので新工場の建設開始を今夏に予定しております。

(2) 平成21年度の景気見通しについては、欧米の金融危機対策や大規模な財政出動にもかかわらず实体经济の回復にまで至らず世界的な景気の停滞が続くと言われております。中国等の新興国の低下した成長率の回復度合いが一つの鍵であります。わが国経済は在庫調整が一段落し期の後半に穏やかに回復していくことが期待されております。

伸銅業界については、平成20年度は期の後半に入りユーザーの急激な生産調整がおこり黄銅棒の生産数量は半減いたしました。当年度は在庫調整が相当進んだことから期の後半にかけて生産量が穏やかに回復に向かうと思われ。しかしながら業界の生産・出荷動向の予測は非常に難しい状況にあります。

したがって、当社グループではユーザーの在庫調整の状況を見極め販売数量の回復を計りながら加工マージンの確保を強める等で収益の回復を図る一方、受注状況に応じたフレキシブルな工場の操業短縮の実施等により経費の圧縮を徹底する等で、黒字を確保し、この大不況を乗り切りたい所存であります。

(3) 銅等の非鉄金属原料の今後の価格動向が引続き大きな業績変動要因になると思われ。前年度は銅相場が7月に史上最高値を付けた後に急落し12月には最高値の30%まで下落し、4月には45%前後の水準に回復しましたが、今後とも乱高下が予想されます。

原料価格の上昇分の製品価格への適切なる転嫁によるマージンの維持・改善が依然として課題ですが、一方で、銅相場の急落や円高の急速な進行により、原料価格が大幅に下落する場合には、マイナスの影響を受けることになります。したがって、当社としては原料価格変動の両面をにらみ、適切な対策を柔軟に講じていくことが引続き重要な課題であります。

(4) 三菱伸銅株式会社との包括的業務提携につきましては原料、配送部門で成果をあげており、必要に応じて一部製品のクロス生産も実施しております。同社とは業務提携の実を更に深めるべく定期的に協議を続けております。また、平成20年1月に実施した第三者割当増資で株主となっただいた三谷伸銅株式会社とも得意な部分を融通する等で協力して、お互いの業績の向上を目指してまいります。

(5) 平成21年6月に更新した買収防衛策「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針」については、毎年、内容の見直しを含め適切に取り組んでまいります。

(6) 金融商品取引法の施行により、平成20年度から内部統制報告書の提出が義務付けられ、財務報告に係る内部統制システムの評価が開始されましたが、引続き内部統制制度の充実に取り組んでまいります。

(7) 「株式会社の支配に関する基本方針」について

当社では「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針」を定めております。その概要は次のとおりであります。

ア. 基本方針の内容

当社は、昭和13年創業の黄銅棒メーカーであります。創業以来70年間に培った高品質と安定供給体制の完備により、当社製品は多数の優良機械・金属メーカー等のユーザーに支持され、信用を築いてまいりました。現在は電子素材のコネクター線や環境対応製品の開発など需要化のニーズに積極的に応えております。

当社は現在、企業価値の向上を目指し中期経営計画を策定し鋭意これを実行しております。その内容の主なものは、新工場へのスムーズな生産シフトを行うことにより業界随一の品質ならびに価格競争力を確立することにより、収益力を向上させ、株主の皆様へに配当を安定的に還元できる財務体質作りを図る、等であります。これらの重要課題を中心とした中期経営計画を着実に実行していくことが当社の企業価値を中・長期的に向上させ、ひいては長く株主の皆様のご期待に応えることになると確信しております。

そして当社の中・長期的な企業価値向上のためには万一、濫用的な買収者によって実行中の施策や方針が不合理に頓挫させられることのないように、適切かつ合理的な措置を講じておく必要があると考えております。

イ. 不適切な支配の防止のための取り組み

当社株式は上場株式として自由に売買できますが、時として短期的な利益を追求するグループ等による大規模買収が、株主の皆様へに結果として不利益を与える恐れがあります。大規模買収者が現れた場合に、買収に応じるか否かは株主の皆様の判断に委ねられるものと考えております。そこで買収提案がなされた時に株主の皆様が十分な情報と時間の下に適切にご判断いただけるよう、また、明らかに株主一般の利益を害すると判断される買収行為への対策として「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）」を平成18年1月16日の取締役会において決定、公表し、更新した概要を情報公開すると共に毎年の定時株主総会において株主の皆様にご報告いたしております。

これは「事前警告型」買収防衛策であり、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式の大規模買収者に対しては買収者の概要、買収目的、買付価格の算定根拠、買収資金の裏付け、買収後の経営方針等につき当社への十分な情報提供を行うことなどの大規模買付ルールへの遵守を要請します。

当社取締役会は、大規模買収者が現れ次第、外部の有識者3名で構成する「諮問委員会」を招集し、提供された情報を基に、同委員会に意見を求め、その意見を最大限尊重した上で、所定の評価期間（60日間または90日間）内に、当該買収提案に対する評価結果や代替案等を発表いたします。なお、この取締役会および諮問委員会においては、判断の客観性を高めるため、外部専門家にも助言を求めることができます。

大規模買付ルールは、株主の皆様へに、買収に応じるか否かを適正に判断していただくために必要な情報や、現に当社の経営を担っている取締役会の見解を提供し、場合によっては代替案の提示を受ける等の機会を保障することを目的としています。適時に情報開示し、ご判断に供していただけるようにしてまいります。

また、大規模買収者が大規模買付ルールを遵守しない場合は、当社および当社株主全体の利益を守ることを目的として、所定の評価期間の経過を待たずに、当社取締役会が新株予約権の発行等の対抗措置を取ることがあります。

なお、買収防衛策として株主割当により新株予約権を発行する場合、新株予約権 1 個当たりの目的となる株式の数は 2 株であります。(ただし、大規模買収者には新株予約権の行使を認めません。)

ウ. 不適切な支配防止のための取り組みについての取締役の判断

大規模買収者に要請する大規模買付ルールに基づく各種資料の開示を通じて、当社に対する大規模買収者の概要、具体的な資金スキームおよび買収後の当社に対する経営方針等々が明らかになり、株主の皆様の判断材料が充実したものになります。

当社取締役会としては、上記の対応方針は、上記基本方針および当社の株主の共同の利益に沿うものであり、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

なお、当社の取締役の任期は 1 年であり、上記「株式会社の支配に関する基本方針」は必要に応じて見直すこととしております。

#### 4 【事業等のリスク】

##### (1) 銅・亜鉛等の非鉄原料価格の大幅変動による売上高・収益面のリスク

主原料の国内銅価格は銅の国際商品市場（ロンドンのLMEやニューヨークのCOMEX）での取引価格と為替相場（ドル・円）によって基準値が決まりますが、当期の国際市場での銅価格は7月に史上最高値を付け、その後急落し12月には最高値の3割まで下落、期末には最高値の45%程度にまで回復するなど景気悪化の影響を受け、歴史的な乱高下が続きました。また、為替相場も7月の110円から12月には87円まで円高が進み期末には98円となるなど大きく変動いたしました。

それに伴い、銅の国内価格も乱高下いたしました。銅・亜鉛等の非鉄原料価格の急激な変動は当社グループの製品売上高と収益に大きな影響を及ぼします。

即ち、製品販売価格と原料価格の急激な動きの間にタイムラグが生じ、結果として適正な加工マージンを確保できないケースが生じることがあります。また、当社はたな卸資産の評価方法として先入先出法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用している関係で、銅・亜鉛等の価格が大幅に下落すると他の評価方法より損失が膨らむ傾向があります。したがって、当社としては、原料価格変動リスクを出来るだけ小さく押えるため適切に対応していく必要があります。

##### (2) 特定の取引先・製品・技術等への依存

販売先は市原金属産業株式会社（18.5%）が最大で多数のユーザーと取引しております。

原料の仕入先は丸紅メタル株式会社（24.8%）が最大手でその他十数社と取引しております。

##### (3) 自然災害・事故等のリスク

当社グループでは、工場等の安全対策を徹底して実施しておりますが、地震災害や事故等により当社グループの工場設備に被害が発生した場合、業績に影響を受ける可能性があります。

##### (4) 機械設備の故障リスク

大阪府道高速大和川線の収用計画が平成6年に事業決定し、新工場移転問題が発生した関係もあり、大きな設備投資は最近まで抑制してまいりました。そのため設備機械年齢が古くなっております。万一、機械設備の経年劣化による故障が発生し修理が困難となり製品の生産に支障が出た場合、業績に影響を受ける可能性があります。

##### (5) 製品クレームによるリスク

当社では、各種の規格、品質管理基準にしたがって製品を生産し、需要家のニーズに応えるべく品質の維持向上に万全を期しておりますが、全ての製品に欠陥がなく、製造物賠償責任等に伴う費用が発生しないとは限りません。

##### (6) 特有の法的規制・取引慣行

製品の大半はJIS規格に基づいております。

主原料である黄銅削屑の仕入価格は主成分である銅の国際価格に連動しており、当社はN社価格として月数回黄銅削屑の仕入価格を発表しております。N社価格は黄銅棒業界の指標として利用されております。

(7) 役員・大株主・関連会社等に関する重要事項

平成21年3月31日現在の株主名簿では、同業最大手のサンエツ金属株式会社が当社株式を少し買増して3,833,000株（発行済株式数に対する割合 16.2%）を保有しており筆頭株主となっております。また、丸紅株式会社は3,726,500株（発行済株式数に対する割合 15.7%）を保有しており、第2位の大株主となっております。

なお、当社は、平成20年1月に丸紅株式会社、三菱伸銅株式会社、および三谷伸銅株式会社の3社に対して実施した第三者割当増資後に、丸紅株式会社の持分法適用関連会社となっております。

(8) 将来に関する事項について

以上に記載している将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中に関する事項は、当連結会計年度末（平成21年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は前期末比1,088,376千円減少し、19,556,264千円となりました。主な減少要因は売上高の減少による売掛債権の減少5,095,955千円および棚卸資産の減少943,542千円であります。主な増加要因は運用有価証券の増加3,093,122千円、現預金の増加1,251,231千円および新工場関係等の有形固定資産の増加661,813千円であります。

負債は前期末比736,434千円減少し、15,593,260千円となりました。主要因は原料等の買掛債務の減少であります。

純資産合計は前期末比351,942千円減少し、3,963,003千円となりました。主要因は株式市場の大幅下落に伴う保有株式の含み損（その他有価証券評価差額金）であります。

(2) 経営成績

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ7,218,165千円減少（28.2%）の18,341,996千円となりました。

利益面では、営業利益は前連結会計年度に比べ186,199千円減少の14,597千円、経常利益は142,022千円減少（84.2%）の26,633千円、当期純利益は197,414千円増加の4,491千円となりました。

売上高は、主原料である銅・亜鉛等の非鉄金属価格が当年度の前半に史上最高値を付けた後、後半には世界的な大不況の影響で大幅に下落したことにより伸銅品の販売単価が17.7%減少したこと、および製品の販売数量が当年度の前半は若干増加したものの、後半は景気の急落で需要家の在庫調整が広がり前年の6割近くまで減少したことから年間の伸銅品の販売数量が14.5%減少したことを受け、前連結会計年度に比べ28.2%の減少となりました。

売上原価は、原料費、販売数量および製造コストがいずれも減少し、前連結会計年度に比べ7,001,979千円減少（28.7%）の17,421,652千円となりました。

販売費及び一般管理費は、製品販売数量の減少に伴い、前連結会計年度に比べ29,985千円減少（3.1%）の934,941千円となりました。

その結果、14,597千円の営業損失となりました。

営業外収益は、前連結会計年度に比べ35,610千円増加の76,929千円となりました。主な増加内容は新工場用地の一時的な賃貸による賃貸料の発生と平成21年1月から実施した工場の操業短縮による中小企業緊急雇用安定助成金であります。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ8,566千円減少の35,698千円となりました。売上の減少に伴い必要運転資金が減少し、銀行借入金も減少したことが主な要因であります。

その結果、26,633千円の経常利益となりました。

特別損益は、株式市場の大幅下落に伴う保有株式の減損35,213千円が発生し、差引29,099千円の損失となりました。

その結果、税金等調整前当期純損失は2,465千円となり、更に、法人税等やその調整額で差引2,026千円の税負担が生じ、当連結会計年度における当期純損失は4,491千円となりました。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、新工場関係の工場建設費および機械 562,685千円、現工場の機械の更新等 323,377円等で総額 886,062千円であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループの当連結会計年度末における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社工場 大阪府堺市 堺区	伸銅品 関連事業	黄銅棒等 生産設備	135,002	849,840	4,094,402 (60,790)	-	23,454	5,102,699	145 [ 12]
本社 大阪府堺市 堺区	全社 (共通)	その他 設備	1,714	1,477	- (-)	17,767	978	21,937	8 [ 1]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。  
2 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
3 現在休止中の主要な設備はありません。

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
大阪黄銅 (株)	本社 大阪府 大阪市 東成区	伸銅品 関連事 業	物流 倉 庫等	27,787	4,075	87,891 (669)	16,828	534	137,115	11 [ 2]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。  
2 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
3 現在休止中の主要な設備はありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	本社工場 (大阪府堺 市堺区)	伸銅品 関連事業	抽伸機及 び切断機	185,000	181,842	自己資金	平成20年 5月	平成21年 4月	品質向上 を図るた め能力の 増加は殆 どなし
提出会社	本社工場 (大阪府堺 市堺区) (注)1	伸銅品 関連事業	機械設備 一式	2,684,906	333,390	土地収用に 係る工作物 等の補償金	平成20年 11月	平成22年 6月	本社工場 に移転し 新工場等 の設備等 であり、現 状の生産 能力は殆 ど変わら ないが生 産性は大 幅に向上 する予定
			建物	2,180,000	206,000		平成21年 3月	平成22年 3月	
			工作物 一式 (注)2	6,135,094		土地収用に 係る工作物 等の補償金 および自己 資金	平成21年 6月予定	平成22年 12月	

(注) 1 収用による補償金等は総額12,185百万円であり、全額新工場の建設に充当いたします。

(内訳) 土地売却代金 1,384百万円

建物・工作物等の移転のための補償金 10,800百万円

2 建物・工作物等の具体的な設備等については計画中であります。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,700,000	23,700,000	大阪証券取引所 (市場第二部) 東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	23,700,000	23,700,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年6月29日 (注)1		21,000		1,305,000	252,714	
平成20年1月16日 (注)2	2,700	23,700	290,250	1,595,250	290,250	290,250

(注) 1 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

2 第三社割当 発行価格 215円 資本組入額 107.5円

割当先 丸紅株式会社 三宝伸銅工業株式会社(現三菱伸銅株式会社) 三谷伸銅株式会社

## (5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	9	14	60	6	1	1,858	1,949	
所有株式数(単元)	46	2,682	125	12,508	105	1	8,157	23,624	76,000
所有株式数の割合(%)	0.19	11.35	0.53	52.95	0.44	0.01	34.53	100.00	

(注) 自己株式81,661株は「個人その他」に81単元、「単元未満株式の状況」に661株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
サンエツ金属株式会社	富山県高岡市吉久1丁目4番1号	3,833	16.2
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4番2号	3,726	15.7
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,007	4.2
三菱伸銅株式会社	大阪府堺市堺区三宝町8丁目374番地	1,000	4.2
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝3丁目33番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	831	3.5
吉田剛	大阪府堺市西区	630	2.7
浅香工業株式会社	大阪府堺市堺区海山町2丁目117番地	520	2.2
三谷伸銅株式会社	京都府京都市南区上烏羽大柳町1-1	510	2.2
株式会社ハマイ	東京都品川区西五反田5丁目22番13号	501	2.1
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	412	1.7
計		12,971	54.7

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 81,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,543,000	23,543	
単元未満株式	普通株式 76,000		1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	23,700,000		
総株主の議決権		23,543	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本伸銅株式会社	大阪府堺市堺区南島町3- 1-1	81,000		81,000	0.34
計		81,000		81,000	0.34

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,563	192
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	81,661		81,661	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、配当金を株主の皆様への利益還元として経営上の重要課題と位置付けしております。業績を継続的に伸ばして行くことで内部留保の充実を図り配当原資の確保に努め、安定的な配当を実施することを通じ株主の皆様に対し適正な利益の還元ができるよう取り組んでまいりましたが、当期につきましては、個別の当期純利益が 28,205千円に止まったことと株式市場の悪化に伴い、保有する株式の時価が下落し、「その他有価証券評価差額金」で 296,130千円のマイナスが発生したため利益剰余金の総額から収用に伴う「土地圧縮積立金」819,409千円を除外した金額ベースで計算すると配当原資不足となりました。つきましては誠に申し訳ありませんが無配とさせていただきます。今後は業績の回復に努める等で復配を目指してまいります。

当社は会社法第 459条の規定に基づき取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

なお、当社の剰余金の配当は中間配当および期末配当の年 2 回を基本的な方針としております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近 5 年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月
最高(円)	242	335	325	307	209
最低(円)	90	157	175	167	80

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近 6 月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年 1 月	2 月	3 月
最高(円)	137	101	144	143	107	114
最低(円)	85	90	90	105	80	88

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表 取締役)	管理本部長	八木 善治	昭和21年11月14日生	昭和45年4月 平成5年4月 平成9年4月 平成14年6月 平成19年6月 平成21年6月	丸紅株式会社入社 丸紅フィリピン会社 副社長 丸紅メタル株式会社 取締役 同社代表取締役社長就任 当社代表取締役社長就任 当社代表取締役社長兼管理本部長 就任(現)	(注)2	10
常務取締役	製造本部長兼 技術副本部長	中野 博	昭和22年6月4日生	昭和41年4月 平成12年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年6月	当社入社 製造部長 製造副本部長 取締役製造副本部長就任 常務取締役製造本部長兼技術副本 部長就任(現)	(注)2	41
常務取締役	営業本部長	木川田 真	昭和24年6月18日生	昭和47年4月 平成10年6月 平成13年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 東京支店営業部長 取締役東京支店長就任 常務取締役東京支店長就任 常務取締役営業本部長兼東京支店 長就任 常務取締役営業本部長就任(現)	(注)2	25
取締役	技術本部長兼 製造副本部長	中尾 文雄	昭和26年10月16日生	昭和50年4月 平成10年6月 平成11年6月 平成15年6月	当社入社 製造部長 製造部長兼生産管理部長 取締役技術本部長兼製造副本部長 就任(現)	(注)2	21
取締役	営業副本部長	大谷 美德	昭和27年4月5日生	昭和50年4月 平成10年6月 平成12年6月 平成15年6月 平成16年10月 平成20年6月	当社入社 電子素材部長 電子素材部長兼営業部長 取締役電子素材部長 取締役電子素材営業本部長就任 取締役営業副本部長就任(現)	(注)2	8
常勤監査役		徳野 健二	昭和22年3月14日生	昭和44年4月 平成12年4月 平成13年6月 平成14年6月	中央信託銀行株式会社入行 クリエイトビル管理株式会社 取締役管理部長就任 当社監査役就任(現) 大阪黄銅株式会社監査役就任(現) 日伸地金株式会社監査役就任(現)	(注)3	18
監査役		平山 博史	昭和35年8月1日生	昭和61年4月 平成19年6月 平成19年8月	弁護士登録 当社補欠監査役就任 当社監査役就任(現)	(注)3	
監査役		溝口 進	昭和22年11月22日生	昭和45年4月 平成8年3月 平成18年4月 平成20年3月 平成20年6月	丸紅株式会社入社 丸紅メタル株式会社大阪支店長 同社社長付 丸紅メタル株式会社退社 当社監査役就任(現)	(注)3	3
計							126

- (注) 1 常勤監査役徳野健二、監査役平山博史および溝口進は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営の効率性、透明性を高め、安全かつ健全なる事業活動を通じ企業価値の最大化を目指し、株式会社としての社会的責任を果たすことをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。その前提として当社グループの役職員は「法令遵守規定」をよく理解し、行動指針として日常の業務活動を実施することを求められております。

#### (2) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備状況等

##### 取締役会等

ア．当社は定款により取締役会の員数は10名以内とすることと定めており、現在は5名で構成されております。

定例の取締役会は3ヶ月に1回開催しておりますが、毎月、本社関係会社役員会（常勤の役員と関係会社の社長で構成）を実施しており、経営に関する重要事項の審議、決定ならびに月次決算内容やその他の事業の概況報告などを行っております。なお、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

また、役員と部長で構成する経営会議では翌月の生産計画、与信管理、その他の事項を協議しており、同会議では3ヶ月毎に各部門の中期計画遂行状況の報告会を実施しております。そして毎月の部長会で役員会の報告と各部の業務執行状況の報告を行っております。

以上の仕組みにより、的確な経営情報の把握と迅速な意思決定ならびに情報の共有化、そして遂行状況のチェックに努めております。

さらに、関係会社の業務内容は当社の業務内容と密接に関係しており、当社の製造・販売会議等に関係会社メンバーも参加しております。

イ．当社では平成16年6月より取締役の経営者としての責任と成果を明確に反映させるため、取締役の任期を1年としております。

##### 監査役・監査役会

当社は監査役制度を採用しております。監査役は3名（現在は常勤の社外監査役1名、非常勤の社外監査役2名）で、監査役会を構成しております。

監査役は監査の方針および業務の分担に従い、重要な会議への出席、決議書類等の閲覧、業務および財産の状況の調査等により厳正な監査を実施しております。

なお、社外監査役と当社との間には人的・取引関係その他特別な利害関係はありません。

##### 内部監査および監査役監査の状況

内部監査部門である監査部（1名）は、内部監査規定に基づき従業員の業務活動が経営方針に沿い、法令や会社の諸規定に準拠し適切かつ効果的に行われているかを監査しております。

監査役は取締役会や毎月の本社関係会社役員会、経営会議、その他重要な会議に出席し、また、稟議書類等の決済書類のチェックを通じ、取締役会の意思決定過程や取締役の業務執行状況を監視しております。その他、必要に応じて東京支店やグループ会社への往査等も行っております。

また、監査役および監査役会は会計監査人から監査計画の概要、監査重点項目、監査結果等について報告を受け、意見交換を行う他、必要に応じて会計監査人の往査に立ち会うなど、会計監査人と緊密な連携を図っております。さらに内部監査部門である監査部とは情報交換や内部監査結果の報告を受けるなど社内での連携を取っており、内部監査部門である監査部、監査役、会計監査人は必要に応じ随時意見交換を行うことで相互の連携を高めております。

## 会社の内部統制システムの整備状況

平成18年 5月17日開催の取締役会において「内部統制システムの構築に係る基本方針」を決議し内部統制体制の整備を進めております。内部統制の仕組みの強化に取り組むことにより財務諸表の信頼性の一層の向上を目指しております。なお、金融商品取引法の施行により、平成20年度より財務報告に係る内部統制システムの評価が開始されましたが、監査法人トーマツと内部統制報告書の監査契約を締結しております。

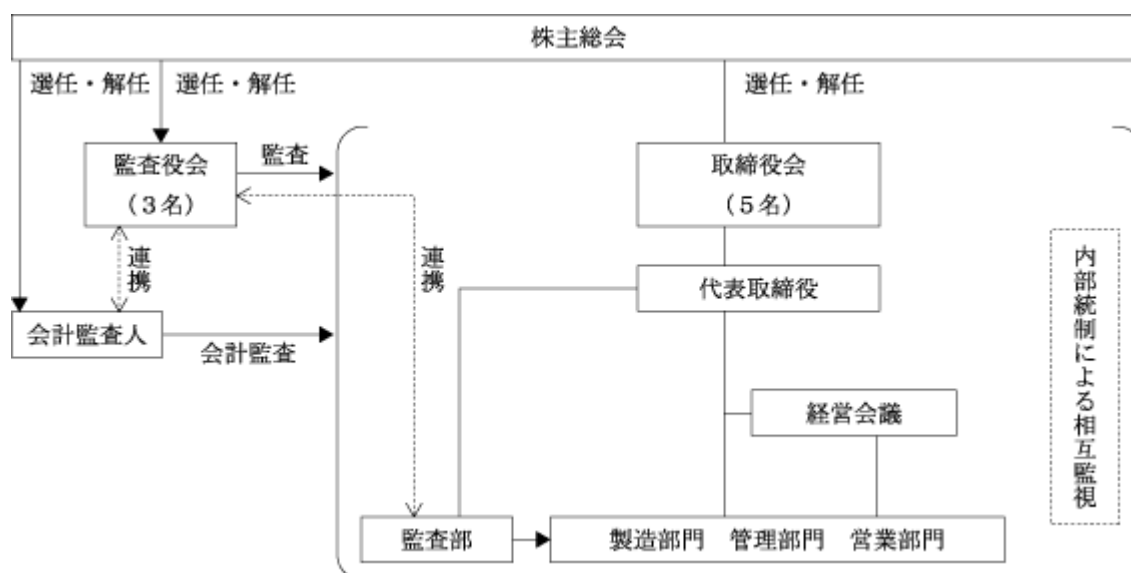
### リスク管理体制の整備の状況

本社関係会社役員会や経営会議の他、各種会議においてリスクの顕在化を図り、問題の発生を未然に防止するとともに、発生した問題について解決策を講じております。

また、NS - J I T推進活動により、毎日の工場パトロールや月1回実施する報告会で製品の品質リスクや安全リスク等に取り組んでおります。

取引先の支払能力（与信リスク）、原料価格の変動リスク、製品の品質、環境、安全、災害等の多様化するリスクから企業を守り、社会からの信頼を維持するため、各種社内規定を策定し、その遵守を図ることによりリスク管理体制の整備に努めております。

## 当社のコーポレート・ガバナンス体制



### (3) 会計監査の状況

会計監査人につきましては、会社法および金融商品取引法に基づく会計監査契約を監査法人トーマツと締結しております。同監査法人および当社の監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別な利害関係はありません。当期において業務を執行した公認会計士の氏名は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 小山 謙司	1年
指定社員 業務執行社員 森村 照私	2年

また、会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士4名、会計士補等4名、その他2名であります。

### (4) 株主総会決議事項を取締役会でできることとした事項

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。

自己株式の取得につきましては、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

当社は、取締役および監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、善意かつ重大な過失がない場合は、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役および監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

#### (5) 取締役の選任についての決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

#### (6) 役員報酬の内容

当社の取締役および監査役に対する報酬額は次のとおりであります。

- ・ 取締役に対する年間報酬額（9名） 104,730千円（当社には社外取締役はおりません。）
- ・ 監査役に対する年間報酬額（4名） 21,932千円

なお、上記取締役および監査役の報酬額には、当期で計上した役員退職慰労引当金繰入額12,890千円が含まれております。

#### (7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			20,000	3,447
連結子会社				
計			20,000	3,447

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は財務報告に係る内部統制システム構築にあたり、監査法人トーマツと平成20年9月までアドバイザー契約を締結しておりました。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬は当年度の監査実施内容および監査に要した日数等の実績ならびに公認会計士等の監査業務等の執行水準や適切な助言の有無等を基に、翌年度の監査内容の増減等を勘案し、監査法人と契約更改時に協議した上で決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】  
(1) 【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,406,092	2,657,324
受取手形及び売掛金	8,347,723	3,251,767
有価証券	-	998,509
たな卸資産	1,993,629	-
商品及び製品	-	224,679
仕掛品	-	316,419
原材料及び貯蔵品	-	508,987
繰延税金資産	70,066	72,454
その他	182,071	114,255
貸倒引当金	6,514	1,131
流動資産合計	11,993,068	8,143,266
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,058,370	1,060,715
減価償却累計額	872,225	888,002
建物及び構築物（純額）	186,145	172,713
機械装置及び運搬具	7,092,206	7,154,137
減価償却累計額	6,111,056	6,294,987
機械装置及び運搬具（純額）	981,149	859,150
土地	4,189,581	4,208,632
建設仮勘定	13,965	769,418
その他	327,725	370,931
減価償却累計額	289,608	310,073
その他（純額）	38,116	60,858
有形固定資産合計	5,408,958	6,070,772
無形固定資産		
ソフトウェア	3,151	398
施設利用権等	2,226	2,226
無形固定資産合計	5,377	2,624
投資その他の資産		
投資有価証券	1,048,396	3,143,009
長期未収入金	2,137,091	2,137,091
その他	51,748	64,564
貸倒引当金	-	5,063
投資その他の資産合計	3,237,236	5,339,601
固定資産合計	8,651,572	11,412,998
資産合計	20,644,640	19,556,264

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,244,838	440,573
短期借入金	1,833,686 <sub>1</sub>	733,574 <sub>1</sub>
リース債務	-	10,611
未払消費税等	44,860	37,507
未払費用	117,269	84,325
未払法人税等	12,691	6,384
賞与引当金	64,100	31,650
その他	63,778	276,704
流動負債合計	3,381,224	1,621,331
固定負債		
長期借入金	573,435 <sub>1</sub>	1,628,047 <sub>1</sub>
リース債務	-	23,984
長期仮受金	663,825	639,977
退職給付引当金	274,356	248,796
役員退職慰労引当金	108,120	100,430
繰延税金負債	436,702	428,662
再評価に係る繰延税金負債	846,355 <sub>2</sub>	846,355 <sub>2</sub>
圧縮記帳特別勘定	10,045,675	10,045,675
その他	-	10,000
固定負債合計	12,948,470	13,971,928
負債合計	16,329,695	15,593,260
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,595,250	1,595,250
資本剰余金	290,250	290,250
利益剰余金	1,229,783	1,201,672
自己株式	15,006	15,198
株主資本合計	3,100,277	3,071,973
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	1,233,653 <sub>2</sub>	1,233,653 <sub>2</sub>
繰延ヘッジ損益	25	43,941
その他有価証券評価差額金	18,959	298,681
評価・換算差額等合計	1,214,668	891,030
純資産合計	4,314,945	3,963,003
負債純資産合計	20,644,640	19,556,264

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	25,560,161	18,341,996
売上原価	6 24,423,632	1, 6 17,421,652
売上総利益	1,136,528	920,343
販売費及び一般管理費	2, 6 964,926	2, 6 934,941
営業利益又は営業損失( )	171,602	14,597
営業外収益		
受取利息	17,803	6,359
仕入割引	-	6,308
受取配当金	17,190	21,196
受取賃貸料	-	21,600
助成金収入	-	14,045
その他	6,324	7,420
営業外収益合計	41,318	76,929
営業外費用		
支払利息	33,395	25,869
売上割引	4,967	7,602
手形売却損	1,182	1,478
株式交付費	4,321	-
その他	396	747
営業外費用合計	44,264	35,698
経常利益	168,656	26,633
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,368	2,313
固定資産売却益	-	3 1,584
投資有価証券売却益	-	14,244
特別利益合計	3,368	18,142
特別損失		
固定資産除却損	5 1,999	5 3,147
固定資産売却損	4 195	-
投資有価証券売却損	-	6,540
投資有価証券評価損	299,115	35,213
ゴルフ会員権評価損	-	2,340
特別損失合計	301,311	47,241
税金等調整前当期純損失( )	129,286	2,465
法人税、住民税及び事業税	66,960	4,177
過年度法人税等	1,412	-
法人税等調整額	4,246	2,151
法人税等合計	72,619	2,026
当期純損失( )	201,905	4,491



【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,305,000	1,595,250
当期変動額		
新株の発行	290,250	-
当期変動額合計	290,250	-
当期末残高	1,595,250	1,595,250
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	-	290,250
当期変動額		
新株の発行	290,250	-
当期変動額合計	290,250	-
当期末残高	290,250	290,250
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,494,642	1,229,783
当期変動額		
剰余金の配当	62,952	23,619
当期純損失( )	201,905	4,491
当期変動額合計	264,858	28,111
当期末残高	1,229,783	1,201,672
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2,491	15,006
当期変動額		
自己株式の取得	12,514	192
当期変動額合計	12,514	192
当期末残高	15,006	15,198
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,797,150	3,100,277
当期変動額		
新株の発行	580,500	-
剰余金の配当	62,952	23,619
当期純損失( )	201,905	4,491
自己株式の取得	12,514	192
当期変動額合計	303,127	28,303
当期末残高	3,100,277	3,071,973

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	1,233,653	1,233,653
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,233,653	1,233,653
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	-	25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	43,915
当期変動額合計	25	43,915
当期末残高	25	43,941
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	78,587	18,959
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97,546	279,722
当期変動額合計	97,546	279,722
当期末残高	18,959	298,681
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,312,240	1,214,668
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97,572	323,638
当期変動額合計	97,572	323,638
当期末残高	1,214,668	891,030
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	5,146	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,146	-
当期変動額合計	5,146	-
当期末残高	-	-

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	4,114,537	4,314,945
当期変動額		
新株の発行	580,500	-
剰余金の配当	62,952	23,619
当期純損失( )	201,905	4,491
自己株式の取得	12,514	192
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	102,718	323,638
当期変動額合計	200,408	351,942
当期末残高	4,314,945	3,963,003

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	129,286	2,465
減価償却費	266,576	265,109
のれん償却額	3,103	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	3,368	319
退職給付引当金の増減額( は減少)	33,823	25,560
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	11,590	7,690
受取利息及び受取配当金	34,993	27,555
仕入割引	-	6,308
支払利息	33,395	25,869
売上割引	4,967	7,602
株式交付費	4,321	-
投資有価証券売却損益( は益)	-	7,704
投資有価証券評価損益( は益)	299,115	35,213
有形固定資産売却損益( は益)	195	1,584
固定資産除却損	1,999	3,147
ゴルフ会員権評価損	-	2,340
売上債権の増減額( は増加)	1,929,458	5,086,874
たな卸資産の増減額( は増加)	264,719	943,542
仕入債務の増減額( は減少)	1,432,461	797,956
未払消費税等の増減額( は減少)	30,459	7,352
その他	29,144	61,406
小計	1,186,827	5,546,609
利息及び配当金の受取額	35,671	24,257
利息の支払額	39,677	24,967
法人税等の支払額	378,238	44,081
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>804,583</b>	<b>5,501,818</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	63,010	58,000
定期預金の払戻による収入	63,010	58,000
有価証券の取得による支出	-	998,231
有価証券の償還による収入	1,000,000	-
有形固定資産の取得による支出	2,212,772	175,962
有形固定資産の売却による収入	114	3,000
無形固定資産の取得による支出	397	-
投資有価証券の取得による支出	269,689	2,615,362
投資有価証券の売却による収入	-	199,092
保険積立金の積立による支出	13,631	3,642
保険積立金の解約による収入	8,079	4,150
収用に係る経費分による支出	20,677	23,848

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
収用に係る設備取得による支出	-	562,685
その他	7,260	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,516,234	4,173,488
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	994,358	1,101,800
長期借入れによる収入	450,000	1,600,000
長期借入金の返済による支出	992,385	543,700
リース債務の返済による支出	-	8,075
株式の発行による収入	576,178	-
配当金の支払額	62,220	23,331
少数株主への配当金の支払額	299	-
自己株式の取得による支出	-	192
その他	12,514	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	953,117	77,099
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	241,466	1,251,231
現金及び現金同等物の期首残高	1,106,626	1,348,092
現金及び現金同等物の期末残高	1,348,092	2,599,324

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している ため省略しております。	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 大阪黄銅株式会社 日伸地金株式会社
2 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決 算日は一致しております。	同左
3 会計処理基準に関する事 項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法</p> <p>有価証券</p> <p>ア</p> <p>イ その他有価証券 時価のあるもの 期末前1ヶ月間の市場価格 の平均に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 先入先出法に基づく原価法により 評価しております。</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額 については法人税法に規定する方 法と同一の基準によっておりま す。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における利 用可能期間(主に5年)に基づ く定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法</p> <p>有価証券</p> <p>ア 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>イ その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 先入先出法による原価法(収益性 の低下による簿価切下げの方法) によっております。 デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除 く) 定率法を採用しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除 く) 同左</p> <p>リース資産 定額法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額をゼロとして算定する方法に よっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に充てるため支給見込額に基づいて計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・商品先物取引及び為替予約 ヘッジ対象・・・商品(非鉄金属)及び外貨建金銭</p> <p>債権</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、商品の価格変動リスクの低減並びに収支の改善のため、ヘッジ対象に係る価格変動リスクを一定の範囲でヘッジしております。また、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・商品先物取引及び為替予約 ヘッジ対象・・・商品(非鉄金属)及び外貨建金銭 債権並びに設備</p> <p>購入代金</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場 変動の累計額を半期ごとに比較し、 両者の変動額等を基礎にしてヘッ ジの有効性を評価しております。 為替予約取引については振当処理 を採用しているため、有効性の評 価は行っておりません。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための 重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用処理してお ります。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場 変動の累計額を半期ごとに比較し、 両者の変動額等を基礎にしてヘッ ジの有効性を評価しております。 振当処理の要件を満たしている為 替予約取引については振当処理を 採用しているため、有効性の評価 は行っておりません。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための 重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
4 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価に ついては、全面時価評価法を採用して おります。	同左
5 のれん及び負ののれんの 償却に関する事項	のれんは発生日後5年間で均等償却 することとしております。ただし、金額 の僅少なものについては一括で償却し ております。	
6 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、手 許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の変 動について僅少なりリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到 来する短期投資からなっております。	同左



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更)                      法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) )に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益はそれぞれ8,945千円減少し、税金等調整前当期純損失は 8,945千円増加しております。</p> <p>(追加情報)                      当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益はそれぞれ43,552千円減少し、税金等調整前当期純損失は43,552千円増加しております。</p>	
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)                      「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を当連結会計年度より適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上総利益は26,218千円減少し、営業損失は26,218千円増加し、経常利益は26,218千円減少し、税金等調整前当期純損失は26,218千円増加しております。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準等の適用)                      「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高又は未経過リース料期末残高相当額を取得価額として取得したものとしてリース資産を計上する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度のリース資産が有形固定資産の「その他(純額)」に34,595千円計上されており、また損益に与える影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用「支払利息」に含めて表示しておりました「売上割引」(前連結会計年度 3,348千円)は重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「支払利息」に含めて表示しておりました「売上割引」(前連結会計年度 3,348千円)は重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ463,475千円、765,014千円、765,138千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」(前連結会計年度 1,800千円)は重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>2. 前連結会計年度において営業外収益「受取利息」に含めて表示しておりました「仕入割引」(前連結会計年度 8,136千円)は表示を明瞭化するため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「受取利息」に含めて表示しておりました「仕入割引」(前連結会計年度 8,136千円)は表示を明瞭化するため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>2. 前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」(前連結会計年度 12,514千円)は表示を明瞭化するため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>平成19年 3月期において、大阪府道高速大和川線に係る収用に伴い、本社工場の対象土地売却及び設備等の補償契約等について阪神高速道路株式会社と締結致しました。</p> <p>本件に伴い、将来圧縮を予定している部分については、固定負債の「圧縮記帳特別勘定」として計上しております。なお、当連結会計年度に圧縮対象資産である土地を取得したため株主資本の「利益剰余金のうちの土地圧縮特別勘定積立金」は「土地圧縮積立金」へ振替しております。また、補償金の未収分は投資その他の資産の「長期未収入金」として、工場移転に伴い、発生する費用に対する補償部分は、固定負債の「長期仮受金」としてそれぞれ計上しております。</p>	<p>1. 平成19年 3月期において、大阪府道高速大和川線に係る収用に伴い、本社工場の対象土地売却及び設備等の補償契約等について阪神高速道路株式会社と締結致しました。</p> <p>本件に伴い、将来圧縮を予定している部分については、固定負債の「圧縮記帳特別勘定」として計上しております。また、補償金の未収分は投資その他の資産の「長期未収入金」として、工場移転に伴い、発生する費用に対する補償部分は、固定負債の「長期仮受金」としてそれぞれ計上しております。</p> <p>2. 平成20年度税制改正において、減価償却資産の法定耐用年数の見直しが行われておりますが、当社グループが採用する耐用年数に変更はありません。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																								
<p>1 下記資産は、長期借入金775,094千円(1年内返済予定額を含む)及び短期借入金490,000千円の担保に提供しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">23,000</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">149,297</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">960,828</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,193,620</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,326,746</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、建物及び構築物 149,297千円、機械装置及び運搬具 960,828千円、土地 2,103,232千円については長期借入金 351,960千円(1年内返済予定額を含む)及び短期借入金 490,000千円の担保に提供しており、工場財団を設定しております。</p> <p>2 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。当該評価差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰延税金負債」として固定負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価額に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p style="text-align: right;">再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">891,954千円</p>	資産の種類	金額(千円)	現金及び預金	23,000	建物及び構築物	149,297	機械装置及び運搬具	960,828	土地	2,193,620	合計	3,326,746	<p>1 下記資産は、長期借入金1,208,438千円(1年内返済予定額を含む)及び短期借入金135,000千円の担保に提供しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">23,000</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">136,694</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">844,495</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,193,620</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,197,810</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、建物及び構築物136,694千円、機械装置及び運搬具 844,495千円、土地2,103,232千円については長期借入金662,380千円(1年内返済予定額を含む)及び短期借入金135,000千円の担保に提供しており、工場財団を設定しております。</p> <p>2 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。当該評価差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰延税金負債」として固定負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価額に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p style="text-align: right;">再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">744,574千円</p>	資産の種類	金額(千円)	現金及び預金	23,000	建物及び構築物	136,694	機械装置及び運搬具	844,495	土地	2,193,620	合計	3,197,810
資産の種類	金額(千円)																								
現金及び預金	23,000																								
建物及び構築物	149,297																								
機械装置及び運搬具	960,828																								
土地	2,193,620																								
合計	3,326,746																								
資産の種類	金額(千円)																								
現金及び預金	23,000																								
建物及び構築物	136,694																								
機械装置及び運搬具	844,495																								
土地	2,193,620																								
合計	3,197,810																								
3 受取手形割引高 51,393千円	3 受取手形割引高 56,827千円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 26,218千円
2 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次の通りであります。 荷造運搬費 259,135千円 報酬・給与及び手当 413,036千円 賞与引当金繰入額 14,600千円 退職給付引当金繰入額 20,414千円 租税公課 19,424千円 減価償却費 13,631千円 役員退職慰労引当金繰入額 19,260千円	2 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次の通りであります。 荷造運搬費 230,149千円 報酬・給与及び手当 402,536千円 賞与引当金繰入額 17,824千円 退職給付引当金繰入額 19,362千円 租税公課 17,649千円 減価償却費 20,550千円 貸倒引当金繰入額 1,994千円 役員退職慰労引当金繰入額 18,100千円
3	3 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 1,584千円
4 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 195千円	4
5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 175千円 機械装置及び運搬具 1,301千円 その他(工具・器具及び備品) 522千円 計 1,999千円	5 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 3,147千円
6 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。	6 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,000,000	2,700,000		23,700,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

第三者割当増資による新株の発行による増加 2,700,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,882	64,216		80,098

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

自己株式の市場買付による増加 60,000株

単元未満株式の買取りによる増加 4,216株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月16日 取締役会	普通株式	62,952	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	23,619	1	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,700,000			23,700,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	80,098	1,563		81,661

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,563株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月13日 取締役会	普通株式	23,619	1	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日)
現金及び預金勘定 1,406,092千円	現金及び預金勘定 2,657,324千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 58,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 58,000千円
現金及び現金同等物 1,348,092千円	現金及び現金同等物 2,599,324千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具・器具 及び備品)</td> <td style="text-align: center;">30,438</td> <td style="text-align: center;">9,617</td> <td style="text-align: center;">20,820</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center; border-top: 3px double black; border-bottom: 3px double black;">30,438</td> <td style="text-align: center; border-top: 3px double black; border-bottom: 3px double black;">9,617</td> <td style="text-align: center; border-top: 3px double black; border-bottom: 3px double black;">20,820</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,241千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">14,579千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,820千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,241千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,241千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	その他 (工具・器具 及び備品)	30,438	9,617	20,820		30,438	9,617	20,820	1年以内	6,241千円	1年超	14,579千円	合計	20,820千円	支払リース料	6,241千円	減価償却費相当額	6,241千円	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、システムサーバー、コンピュータ端末機等(その他(工具・器具及び備品))であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。</p>
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																				
その他 (工具・器具 及び備品)	30,438	9,617	20,820																				
	30,438	9,617	20,820																				
1年以内	6,241千円																						
1年超	14,579千円																						
合計	20,820千円																						
支払リース料	6,241千円																						
減価償却費相当額	6,241千円																						

## (有価証券関係)

## 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	連結決算日 における時価 (千円)	差額 (千円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	連結決算日 における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの 社債				2,994,560	2,960,511	34,049
合計				2,994,560	2,960,511	34,049

## 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株式	354,575	381,445	26,870	20,692	26,535	5,843
(2) 債券						
(3) その他						
小計	354,575	381,445	26,870	20,692	26,535	5,843
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株式	702,541	641,565	60,975	1,291,181	987,513	303,668
(2) 債券						
(3) その他						
小計	702,541	641,565	60,975	1,291,181	987,513	303,668
合計	1,057,117	1,023,011	34,105	1,311,873	1,014,048	297,824

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損を前連結会計年度は299,115千円、当連結会計年度は35,213千円それぞれ計上しております。

なお減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。



### 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売却額(千円)		228,580
売却益の合計額(千円)		14,244
売却損の合計額(千円)		6,540

### 4 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	25,385	132,910

### 5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額 当連結会計年度(平成21年 3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
満期保有目的の債券				
社債	998,509	1,996,050		

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容</p> <p>当社は事業を行うに当たり、金属価格の変動リスクを負っていますが、このリスクを回避する為、商品先物取引（買付及び売付）を行っております。また、外貨建取引の為替相場のリスクを回避する為、為替予約取引を行っております。</p> <p>連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>当社は生産販売活動における実需に基づいた取引を原則とし、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的による取引は行わないことを基本方針としております。</p> <p>(3) 取引の利用目的</p> <p>当社の原料（銅）に係る将来の取引市場での相場の変動によるリスク回避をする目的で利用しております。また、外貨建金銭債権の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段・・・商品先物取引及び為替予約 ヘッジ対象・・・商品（非鉄金属）及び外貨建金銭債権</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、商品の価格変動リスクの低減並びに収支の改善のため、ヘッジ対象に係る価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。また、外貨建取引の為替相場のリスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。為替予約取引については振当処理を採用しているため有効性の評価は行っておりません。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容</p> <p>同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>(3) 取引の利用目的</p> <p>当社の原料（銅）に係る将来の取引市場での相場の変動によるリスク回避をする目的で利用しております。また、外貨建金銭債権の為替変動リスクを回避する目的及び設備購入代金の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段・・・商品先物取引及び為替予約 ヘッジ対象・・・商品（非鉄金属）及び外貨建金銭債権並びに設備購入代金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、商品の価格変動リスクの低減並びに収支の改善のため、ヘッジ対象に係る価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。また、外貨建取引の為替相場のリスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。振当処理の要件を満たしている為替予約取引については振当処理を採用しているため有効性の評価は行っておりません。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(4) 取引に係るリスクの内容                      デリバティブ取引は、取引対象物の市場価格の変動に係るリスク（市場リスク）及び取引先の倒産等による契約不履行に係るリスク（信用リスク）、為替相場の変動によるリスクを有しております。                      当社が利用している商品先物取引については銅相場の変動によるリスクがあります。                      また、当社の取引先は、信用度の高い大手商社の関連会社にかぎられておりますので、相手方の債務不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制                      当社は商品先物取引及び為替予約取引について運用基準を設け、その運用基準に定められた取引権限、取引限度額に則り、原料部及び営業部にて取引の運用、管理を行っております。さらに、取引実施の都度、取引状況について原料部及び営業部より管理部に報告しております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明                      商品先物取引は、商品価格の変動リスクを回避するためのものですので当該評価損益が将来の当社損益に影響を及ぼすことはありません。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項                      該当事項はありません。                      なお、商品先物取引及び為替予約取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容                      同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制                      同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明                      同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項                      同左</p>

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ 退職給付債務	535,304千円	471,976千円
ロ 年金資産	63,887千円	54,270千円
ハ 未積立退職給付債務(イ - ロ)	471,417千円	417,705千円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	197,060千円	168,909千円
ホ 貸借対照表計上額純額(ハ - ニ)	274,356千円	248,796千円
ヘ 退職給付引当金	274,356千円	248,796千円

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ 勤務費用	67,752千円	58,602千円
ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	28,151千円	28,151千円
ハ 退職給付費用	95,904千円	86,754千円

4 退職給付債務の計算基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数 15年

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>繰越欠損金 33,590千円</p> <p>未実現利益消去 7,599千円</p> <p>賞与引当金 26,082千円</p> <p>未払事業税 191千円</p> <p>貸倒引当金 3,173千円</p> <p>その他 297千円</p> <p>計 70,934千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>貸倒引当金減額修正 868千円</p> <p>計 868千円</p> <p>繰延税金資産(流動)の純額 70,066千円</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 111,580千円</p> <p>役員退職慰労引当金 43,086千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 13,877千円</p> <p>投資有価証券評価損 129,545千円</p> <p>その他 1,470千円</p> <p>計 299,561千円</p> <p>評価性引当額 174,102千円</p> <p>計 125,458千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>土地圧縮積立金 562,160千円</p> <p>計 562,160千円</p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 436,702千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>未実現利益消去 3,706千円</p> <p>賞与引当金 12,878千円</p> <p>未払事業税 991千円</p> <p>貸倒引当金 122千円</p> <p>デリバティブ負債 28,405千円</p> <p>為替予約 1,740千円</p> <p>その他 24,863千円</p> <p>計 72,707千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>貸倒引当金減額修正 253千円</p> <p>計 253千円</p> <p>繰延税金資産(流動)の純額 72,454千円</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 100,938千円</p> <p>役員退職慰労引当金 40,864千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 122,118千円</p> <p>投資有価証券評価損 4,256千円</p> <p>繰越欠損金 159,554千円</p> <p>その他 3,565千円</p> <p>計 431,298千円</p> <p>評価性引当額 289,826千円</p> <p>計 141,472千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 856千円</p> <p>土地圧縮積立金 562,160千円</p> <p>計 563,017千円</p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 421,545千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失であるため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失であるため記載を省略しております。</p>

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、伸銅品関連事業を主たる事業としておりますが全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める伸銅品関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社及び連結子会社は海外拠点が存在しないため該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 関連当事者との取引

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有 割合(%))	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社 の子 会社	丸紅メタル㈱	東京都千 代田区	1,300,000	非鉄、軽金 属製品の販 売及び関連 投資		非鉄金属原 材料の仕入	非鉄金属原 材料の購入	3,535,482	支払手形	46,153
									買掛金	20,907

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高等には消費税等を含めております。

2 非鉄金属原材料の仕入については、価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

重要性が低いため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	182.68円	1株当たり純資産額	167.79円
1株当たり当期純損失	9.36円	1株当たり当期純損失	0.19円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	
1株当たり当期純損失の算定上の基礎		1株当たり当期純損失の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純損失	201,905千円	連結損益計算書上の当期純損失	4,491千円
普通株式に係る当期純損失	201,905千円	普通株式に係る当期純損失	4,491千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	21,572,676株	普通株式の期中平均株式数	23,619,122株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,396,800	295,000	1.195	
1年以内に返済予定の長期借入金	436,886	438,574	1.546	
1年以内に返済予定のリース債務		10,611		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	573,435	1,628,047	1.767	平成22年6月～ 平成26年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		23,984		平成22年6月～ 平成26年12月
その他有利子負債				
合計	2,407,121	2,396,216		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	338,696	486,704	428,718	373,929
リース債務	9,971	7,106	4,370	2,536

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	6,267,700	5,798,338	4,114,151	2,161,806
税金等調整前 四半期純利益又は 四半期純損失 (千円)	119,245	133,119	90,724	164,105
四半期純利益又は 四半期純損失 (千円)	95,513	74,788	70,205	104,588
1株当たり 四半期純利益又は 四半期純損失 (円)	4.04	3.17	2.97	4.43



2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,245,302	2,028,899
受取手形	<sup>2</sup> 5,587,414	<sup>2</sup> 2,549,080
売掛金	<sup>2</sup> 2,065,158	<sup>2</sup> 460,883
有価証券	-	998,509
製品	128,989	-
商品及び製品	-	25,517
仕掛品	765,014	320,603
原材料	719,296	-
原材料及び貯蔵品	-	509,679
前渡金	75,103	10,220
前払費用	7,802	20,010
未収入金	86,579	49,904
繰延税金資産	59,893	45,772
その他	614	900
貸倒引当金	7,800	300
流動資産合計	10,733,370	7,019,680
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>1</sup> 759,362	<sup>1</sup> 759,807
減価償却累計額	630,764	641,613
建物(純額)	128,597	118,193
構築物	<sup>1</sup> 153,894	<sup>1</sup> 153,894
減価償却累計額	133,165	135,372
構築物(純額)	20,729	18,522
機械及び装置	<sup>1</sup> 6,981,086	<sup>1</sup> 7,046,312
減価償却累計額	6,020,257	6,201,817
機械及び装置(純額)	960,828	844,495
車両運搬具	70,568	65,878
減価償却累計額	61,217	59,054
車両運搬具(純額)	9,350	6,823
工具、器具及び備品	304,897	305,290
減価償却累計額	269,174	280,668
工具、器具及び備品(純額)	35,723	24,621
土地	<sup>1, 4</sup> 4,075,351	<sup>1, 4</sup> 4,094,402
リース資産	-	19,740
減価償却累計額	-	1,973
リース資産(純額)	-	17,767
建設仮勘定	13,965	769,418

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
有形固定資産合計	5,244,544	5,894,243
無形固定資産		
ソフトウェア	2,800	126
施設利用権等	1,841	1,841
無形固定資産合計	4,641	1,968
投資その他の資産		
投資有価証券	973,422	3,091,611
関係会社株式	151,681	151,681
長期未収入金	2,137,091	2,137,091
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	3,580	2,400
入会金	9,808	8,238
その他	20,907	28,747
貸倒引当金	-	3,603
投資その他の資産合計	3,296,490	5,416,166
固定資産合計	8,545,677	11,312,378
資産合計	19,279,047	18,332,059
負債の部		
流動負債		
支払手形	456,623	211,908
買掛金	2 625,774	2 192,844
短期借入金	1 1,389,580	1 424,100
リース債務	-	4,383
未払金	24,927	18,126
未払消費税等	40,205	31,990
未払費用	114,670	81,795
未払法人税等	1,890	6,216
預り金	5,794	5,307
前受収益	16,200	3,600
賞与引当金	56,800	27,930
設備関係支払手形	13,083	166,622
その他	1,475	81,808
流動負債合計	2,747,023	1,256,631
固定負債		
長期借入金	1 212,380	1 1,083,280
リース債務	-	13,384
長期仮受金	663,825	639,977
退職給付引当金	258,575	231,367
役員退職慰労引当金	81,350	88,610
繰延税金負債	433,464	427,805
再評価に係る繰延税金負債	4 846,355	4 846,355

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
圧縮記帳特別勘定	10,045,675	10,045,675
その他	-	10,000
固定負債合計	12,541,626	13,386,455
負債合計	15,288,650	14,643,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,595,250	1,595,250
資本剰余金		
資本準備金	290,250	290,250
資本剰余金合計	290,250	290,250
利益剰余金		
利益準備金	10,492	12,854
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	90,602	92,825
土地圧縮積立金	819,409	819,409
利益剰余金合計	920,503	925,089
自己株式	15,006	15,198
株主資本合計	2,790,997	2,795,390
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	<sup>4</sup> 1,233,653	<sup>4</sup> 1,233,653
繰延ヘッジ損益	25	43,941
その他有価証券評価差額金	34,227	296,130
評価・換算差額等合計	1,199,400	893,581
純資産合計	3,990,397	3,688,971
負債純資産合計	19,279,047	18,332,059

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	6 23,471,632	6 16,599,921
売上原価		
製品期首たな卸高	130,534	128,989
当期製品製造原価	1 22,685,842	1 15,750,944
当期商品仕入高	158,365	113,937
他勘定受入高	2 1,612	2 1,403
合計	22,976,354	15,995,275
製品期末たな卸高	128,989	25,517
売上原価合計	22,847,364	3 15,969,758
売上総利益	624,267	630,163
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	201,046	177,314
報酬及び給料手当	256,831	245,844
賞与引当金繰入額	7,300	3,840
退職給付引当金繰入額	13,308	12,241
役員退職慰労引当金繰入額	14,730	12,890
租税公課	13,649	12,295
減価償却費	4,718	6,217
その他	144,318	149,370
販売費及び一般管理費合計	1 655,902	1 620,013
営業利益又は営業損失( )	31,634	10,149
営業外収益		
受取利息	9,541	138
有価証券利息	-	6,014
受取配当金	6 93,899	6 27,636
受取賃貸料	6 1,080	6 22,680
経営指導料	6 5,102	6 6,600
助成金収入	-	14,045
その他	8,848	5,654
営業外収益合計	118,471	82,770
営業外費用		
支払利息	21,274	13,315
売上割引	4,967	7,602
株式交付費	4,321	-
その他	205	370
営業外費用合計	30,768	21,288
経常利益	56,067	71,631

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	4,300	3,896
固定資産売却益	-	<sup>4</sup> 1,584
投資有価証券売却益	-	14,244
特別利益合計	4,300	19,725
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	<sup>5</sup> 1,615	<sup>5</sup> 3,147
投資有価証券売却損	-	6,540
投資有価証券評価損	299,115	33,003
ゴルフ会員権評価損	-	1,570
特別損失合計	300,731	44,261
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	240,363	47,094
法人税、住民税及び事業税	3,780	3,780
過年度法人税等	1,412	-
法人税等調整額	3,880	15,109
法人税等合計	1,311	18,889
当期純利益又は当期純損失( )	241,674	28,205

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
原料費							
1 原料期首棚卸高		1,254,889			719,296		
2 当期原料仕入高	2	20,197,372			13,082,346		
合計		21,452,262			13,801,643		
3 他勘定受入高	1	1,612			1,403		
4 原料期末棚卸高		719,296	20,731,353	90.5	509,679	13,290,560	86.8
労務費			932,741	4.1		841,086	5.5
(賞与引当金繰入額)			(49,500)			(24,090)	
(退職給付引当金繰入額)			(82,913)			(67,391)	
経費							
1 電力費		290,719			288,962		
2 減価償却費		252,945			244,559		
3 外注加工費		58,767			59,837		
4 工場用消耗品費		242,769			215,426		
5 その他		390,965	1,236,168	5.4	366,101	1,174,886	7.7
当期総製造費用			22,900,263	100.0		15,306,533	100.0
仕掛品期首棚卸高			550,594			765,014	
合計			23,450,857			16,071,548	
仕掛品期末棚卸高			765,014			320,603	
当期製品製造原価			22,685,842			15,750,944	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、前事業年度、当事業年度ともに原料費組別加工費工程別総合原価計算であります。

(脚注)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1 他勘定受入高の内訳		1 他勘定受入高の内訳	
原料売上原価	1,612千円	原料売上原価	1,403千円
2 関係会社との取引に係るもの		2 関係会社との取引に係るもの	
関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。		関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。	
原料仕入高	3,311,836千円	原料仕入高	2,148,946千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,305,000	1,595,250
当期変動額		
新株の発行	290,250	-
当期変動額合計	290,250	-
当期末残高	1,595,250	1,595,250
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	-	290,250
当期変動額		
新株の発行	290,250	-
当期変動額合計	290,250	-
当期末残高	290,250	290,250
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	-	290,250
当期変動額		
新株の発行	290,250	-
当期変動額合計	290,250	-
当期末残高	290,250	290,250
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	4,197	10,492
当期変動額		
剰余金の配当	6,295	2,361
当期変動額合計	6,295	2,361
当期末残高	10,492	12,854
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	401,524	90,602
当期変動額		
剰余金の配当	69,247	25,981
当期純利益又は当期純損失( )	241,674	28,205
当期変動額合計	310,922	2,223
当期末残高	90,602	92,825
<b>土地圧縮特別勘定積立金</b>		
前期末残高	819,409	-
当期変動額		
圧縮対象資産の取得による振替	819,409	-
当期変動額合計	819,409	-

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
当期末残高	-	-
土地圧縮積立金		
前期末残高	-	819,409
当期変動額		
圧縮対象資産の取得による振替	819,409	-
当期変動額合計	819,409	-
当期末残高	819,409	819,409
利益剰余金合計		
前期末残高	1,225,130	920,503
当期変動額		
剰余金の配当	62,952	23,619
当期純利益又は当期純損失( )	241,674	28,205
圧縮対象資産の取得による振替	-	-
当期変動額合計	304,627	4,585
当期末残高	920,503	925,089
自己株式		
前期末残高	2,491	15,006
当期変動額		
自己株式の取得	12,514	192
当期変動額合計	12,514	192
当期末残高	15,006	15,198
株主資本合計		
前期末残高	2,527,638	2,790,997
当期変動額		
新株の発行	580,500	-
剰余金の配当	62,952	23,619
当期純利益又は当期純損失( )	241,674	28,205
自己株式の取得	12,514	192
当期変動額合計	263,358	4,393
当期末残高	2,790,997	2,795,390



	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	1,233,653	1,233,653
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,233,653	1,233,653
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	-	25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25	43,915
当期変動額合計	25	43,915
当期末残高	25	43,941
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	21,969	34,227
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56,197	261,903
当期変動額合計	56,197	261,903
当期末残高	34,227	296,130
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,255,622	1,199,400
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56,222	305,818
当期変動額合計	56,222	305,818
当期末残高	1,199,400	893,581
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,783,261	3,990,397
当期変動額		
新株の発行	580,500	-
剰余金の配当	62,952	23,619
当期純利益又は当期純損失( )	241,674	28,205
自己株式の取得	12,514	192
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56,222	305,818
当期変動額合計	207,135	301,425
当期末残高	3,990,397	3,688,971

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)  (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 棚卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 原料 先入先出法による原価法 (2) 製品 先入先出法による原価法 (3) 仕掛品 先入先出法による原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 商品及び製品 先入先出法 (2) 仕掛品 先入先出法 (3) 原材料及び貯蔵品 先入先出法
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法を採用しております。 (3)	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。  (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左  (3) リース資産 定額法によっております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に充てるため支給見込額に基づいて計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段・・商品先物取引                      及び為替予約                      ヘッジ対象・・商品(非鉄金属)                      及び外貨建金銭                      債権</p> <p>(3) ヘッジ方針                      デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、商品の価格変動リスクの低減並びに収支の改善のため、ヘッジ対象に係る価格変動リスクを一定の範囲でヘッジしております。また、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法                      ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。為替予約取引については振当処理を採用しているため、有効性の評価は行っておりません。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段・・商品先物取引                      及び為替予約                      ヘッジ対象・・商品(非鉄金属)                      及び外貨建金銭                      債権並びに設備                      購入代金</p> <p>(3) ヘッジ方針                      同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法                      ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。振当処理の要件を満たしている為替予約取引については振当処理を採用しているため、有効性の評価は行っておりません。</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理                      税抜方式によっております。</p> <p>(2) 繰延資産の処理方法                      株式交付費                      支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理                      同左</p> <p>(2)</p>

【重要な会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更) 法人税法の改正( ( 所得税法等の一部を改正する法律平成19年 3月30日 法律第 6号 ) 及び( 法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号 ) ) に伴い、当事業年度から、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業損失は8,708千円増加し、経常利益は 8,708千円減少し、税引前当期純損失は8,708千円増加しております。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から 5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業損失は43,205千円増加し、経常利益は43,205千円減少し、税引前当期純損失は43,205千円増加しております。</p>	
	<p>( 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 ) 「 棚卸資産の評価に関する会計基準」( 企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日公表分 企業会計基準第 9号 ) を当事業年度より適用し、評価基準については、原価法から原価法( 収益性の低下による簿価切下げの方法 ) に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ17,355千円減少しております。</p>
	<p>( リース取引に関する会計基準等の適用 ) 「 リース取引に関する会計基準」( 企業会計基準第13号( 平成 5年 6月17日( 企業会計審議会第一部会 )、平成19年 3月30日改正 ) ) 及び「 リース取引に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第16号( 平成 6年 1月18日( 日本公認会計士協会 会計制度委員会 )、平成19年 3月30日改正 ) ) を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業年度末における未経過リース料残高又は未経過リース料期末残高相当額を取得価額として取得したものとしてリース資産を計上する方法によっております。 この結果、従来の方法によった場合と比べて、当事業年度の「リース資産( 純額 )」が有形固定資産に17,767千円計上されており、また損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(損益計算書) 前事業年度において営業外費用「支払利息」に含めて表示しておりました「売上割引」(前事業年度 3,348千円)は重要性が増したため、当事業年度においては区分掲記することといたしました。	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
平成19年3月期において、大阪府道高速大和川線に係る収用に伴い、本社工場の対象土地売却及び設備等の補償契約等について阪神高速道路株式会社と締結致しました。 本件に伴い、将来圧縮を予定している部分については、固定負債の「圧縮記帳特別勘定」として計上しております。なお、当期に圧縮対象資産である土地を取得したため株主資本の「利益剰余金のうちの土地圧縮特別勘定積立金」は「土地圧縮積立金」へ振替しております。また、補償金の未収分は投資その他の資産の「長期未収入金」として、工場移転に伴い、発生する費用に対する補償部分は、固定負債の「長期仮受金」としてそれぞれ計上しております。	1. 平成19年3月期において、大阪府道高速大和川線に係る収用に伴い、本社工場の対象土地売却及び設備等の補償契約等について阪神高速道路株式会社と締結致しました。 本件に伴い、将来圧縮を予定している部分については、固定負債の「圧縮記帳特別勘定」として計上しております。また、補償金の未収分は投資その他の資産の「長期未収入金」として、工場移転に伴い、発生する費用に対する補償部分は、固定負債の「長期仮受金」としてそれぞれ計上しております。 2. 平成20年度税制改正において、減価償却資産の法定耐用年数の見直しが行われておりますが、当社が採用する耐用年数に変更はありません。

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																								
<p>1 下記資産は、長期借入金 351,960千円(1年内返済予定額を含む)及び短期借入金 490,000千円の担保に提供しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>128,568</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20,729</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>960,828</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,103,232</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,213,358</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、これらについては工場財団を設定しております。</p>	資産の種類	金額(千円)	建物	128,568	構築物	20,729	機械及び装置	960,828	土地	2,103,232	合計	3,213,358	<p>1 下記資産は、長期借入金662,380千円(1年内返済予定額を含む)及び短期借入金135,000千円の担保に提供しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>118,172</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>18,522</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>844,495</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,103,232</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,084,421</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、これらについては工場財団を設定しております。</p>	資産の種類	金額(千円)	建物	118,172	構築物	18,522	機械及び装置	844,495	土地	2,103,232	合計	3,084,421
資産の種類	金額(千円)																								
建物	128,568																								
構築物	20,729																								
機械及び装置	960,828																								
土地	2,103,232																								
合計	3,213,358																								
資産の種類	金額(千円)																								
建物	118,172																								
構築物	18,522																								
機械及び装置	844,495																								
土地	2,103,232																								
合計	3,084,421																								
<p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,341,725千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>303,460千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>72,076千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	1,341,725千円	売掛金	303,460千円	買掛金	72,076千円	<p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>681,777千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>90,833千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>72,855千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	681,777千円	売掛金	90,833千円	買掛金	72,855千円												
受取手形	1,341,725千円																								
売掛金	303,460千円																								
買掛金	72,076千円																								
受取手形	681,777千円																								
売掛金	90,833千円																								
買掛金	72,855千円																								
<p>3 偶発債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>被保証者</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>借入金</td> <td>日伸地金(株)</td> <td>16,540千円</td> </tr> </tbody> </table>	種類	被保証者		借入金	日伸地金(株)	16,540千円	<p>3 偶発債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>被保証者</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>借入金</td> <td>日伸地金(株)</td> <td>10,420千円</td> </tr> </tbody> </table>	種類	被保証者		借入金	日伸地金(株)	10,420千円												
種類	被保証者																								
借入金	日伸地金(株)	16,540千円																							
種類	被保証者																								
借入金	日伸地金(株)	10,420千円																							
<p>4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。当該評価差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰延税金負債」として固定負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価額に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 891,954千円</p>	<p>4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。当該評価差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰延税金負債」として固定負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価額に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 744,574千円</p>																								

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。	1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。
2 他勘定受入高の内訳 原料売上原価 1,612千円	2 他勘定受入高の内訳 原料売上原価 1,403千円
3	3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 17,355千円
4	4 固定資産売却益の内訳 機械及び装置 1,584千円
5 固定資産除却損の内訳 機械及び装置 984千円 車両運搬具 241千円 工具・器具及び備品 388千円 合計 1,615千円	5 固定資産除却損の内訳 機械及び装置 2,840千円 車両運搬具 307千円 合計 3,147千円
6 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。 売上高 4,845,423千円 受取配当金 78,300千円 賃貸料 1,080千円 経営指導料 5,102千円	6 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。 売上高 3,663,943千円 受取配当金 8,100千円 賃貸料 1,080千円 経営指導料 6,600千円



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,882	64,216		80,098

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

自己株式の市場買付による増加 60,000株

単元未満株式の買取りによる増加 4,216株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	80,098	1,563		81,661

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,563株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">工具・器具 及び備品</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">3,071</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">1,407</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">1,663</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center; border-top: 3px double black;">3,071</td> <td style="text-align: center; border-top: 3px double black;">1,407</td> <td style="text-align: center; border-top: 3px double black;">1,663</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">767千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">895千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,663千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">767千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">767千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具・器具 及び備品	3,071	1,407	1,663		3,071	1,407	1,663	1年以内	767千円	1年超	895千円	合計	1,663千円	支払リース料	767千円	減価償却費相当額	767千円	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>・有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">主として、本社における基幹システムサーバー、コンピュータ端末機等(工具・器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。</p>
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																				
工具・器具 及び備品	3,071	1,407	1,663																				
	3,071	1,407	1,663																				
1年以内	767千円																						
1年超	895千円																						
合計	1,663千円																						
支払リース料	767千円																						
減価償却費相当額	767千円																						

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">33,590千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">23,111千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">3,173千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,893千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金資産)</p> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">105,214千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">33,101千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">23,482千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">124,220千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">284千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">286,303千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">157,607千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128,696千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">562,160千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">562,160千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額 433,464千円</p>	繰越欠損金	33,590千円	賞与引当金	23,111千円	貸倒引当金	3,173千円	その他	17千円	計	59,893千円	退職給付引当金	105,214千円	役員退職慰労引当金	33,101千円	その他有価証券評価差額金	23,482千円	投資有価証券評価損	124,220千円	その他	284千円	計	286,303千円	評価性引当額	157,607千円	計	128,696千円	土地圧縮積立金	562,160千円	計	562,160千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">11,364千円</td> </tr> <tr> <td>未払法定福利費</td> <td style="text-align: right;">1,534千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">991千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">122千円</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ負債</td> <td style="text-align: right;">28,405千円</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td style="text-align: right;">1,740千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,613千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,772千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金資産)</p> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">94,143千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">36,055千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">120,495千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">159,554千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,656千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">411,905千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">277,549千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134,355千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">562,160千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">562,160千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額 427,805千円</p>	賞与引当金	11,364千円	未払法定福利費	1,534千円	未払事業税	991千円	貸倒引当金	122千円	デリバティブ負債	28,405千円	為替予約	1,740千円	その他	1,613千円	計	45,772千円	退職給付引当金	94,143千円	役員退職慰労引当金	36,055千円	その他有価証券評価差額金	120,495千円	繰越欠損金	159,554千円	その他	1,656千円	計	411,905千円	評価性引当額	277,549千円	計	134,355千円	土地圧縮積立金	562,160千円	計	562,160千円
繰越欠損金	33,590千円																																																																		
賞与引当金	23,111千円																																																																		
貸倒引当金	3,173千円																																																																		
その他	17千円																																																																		
計	59,893千円																																																																		
退職給付引当金	105,214千円																																																																		
役員退職慰労引当金	33,101千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	23,482千円																																																																		
投資有価証券評価損	124,220千円																																																																		
その他	284千円																																																																		
計	286,303千円																																																																		
評価性引当額	157,607千円																																																																		
計	128,696千円																																																																		
土地圧縮積立金	562,160千円																																																																		
計	562,160千円																																																																		
賞与引当金	11,364千円																																																																		
未払法定福利費	1,534千円																																																																		
未払事業税	991千円																																																																		
貸倒引当金	122千円																																																																		
デリバティブ負債	28,405千円																																																																		
為替予約	1,740千円																																																																		
その他	1,613千円																																																																		
計	45,772千円																																																																		
退職給付引当金	94,143千円																																																																		
役員退職慰労引当金	36,055千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	120,495千円																																																																		
繰越欠損金	159,554千円																																																																		
その他	1,656千円																																																																		
計	411,905千円																																																																		
評価性引当額	277,549千円																																																																		
計	134,355千円																																																																		
土地圧縮積立金	562,160千円																																																																		
計	562,160千円																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失であるため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.7%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">14.9%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">8.0%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	14.9%	住民税均等割等	8.0%	評価性引当額の増減	1.2%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.4%																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.7%																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	14.9%																																																																		
住民税均等割等	8.0%																																																																		
評価性引当額の増減	1.2%																																																																		
その他	0.0%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.4%																																																																		

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	168.94円	1株当たり純資産額	156.19円
1株当たり当期純損失	11.20円	1株当たり当期純利益	1.19円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
1株当たり当期純損失の算定上の基礎 損益計算書上の当期純損失 241,674千円 普通株式に係る当期純損失 241,674千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 28,205千円 普通株式に係る当期純利益 28,205千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	21,572,676株	普通株式の期中平均株式数	23,619,122株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)ハマイ	349,533	238,846
中央三井トラストホールディングス(株)	735,000	217,280
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	395,200	180,456
三菱マテリアル(株)	694,000	169,565
(株)三谷伸銅	315,000	107,525
あいおい損害保険(株)	180,000	64,594
(株)みずほフィナンシャルグループ	230,000	44,686
浅香工業(株)	300,000	18,348
太平洋工業(株)	69,333	17,633
(株)旭金属工業所	9,870	13,200
(株)中京銀行	19,262	6,254
山崎金属産業(株)	12,000	6,200
川崎重工業(株)	30,000	5,570
富士精密(株)	400	4,100
(株)スリーアロー	20	1,000
(株)金属会館	300	300
計	3,339,918	1,095,560

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	満期保有 目的の 債券	丸紅(株)第52回社債	500,000	498,977
		三菱UFJリース(株)第36回社債	400,000	399,737
		(株)日産フィナンシャルサービス第7回社債	100,000	99,795
		小計	1,000,000	998,509
投資有価 証券	満期保有 目的の 債券	(株)日産フィナンシャルサービス第8回社債	900,000	898,710
		トヨタモータークレジット2010年9月満期ユーロ円社債	500,000	499,901
		丸紅(株)第58回社債	400,000	399,018
		アコム(株)第18回社債	100,000	100,000
		アコム(株)第37回社債	100,000	98,420
		小計	2,000,000	1,996,050
計		3,000,000	2,994,560	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	759,362	445		759,807	641,613	10,848	118,193
構築物	153,894			153,894	135,372	2,207	18,522
機械及び装置	6,981,086	104,293	39,067	7,046,312	6,201,817	216,370	844,495
車両運搬具	70,568	2,990	7,680	65,878	59,054	5,209	6,823
工具・器具 及び備品	304,897	392		305,290	280,668	11,494	24,621
土地	4,075,351	19,050		4,094,402			4,094,402
建設仮勘定	13,965	841,419	85,966	769,418			769,418
リース資産		19,740		19,740	1,973	1,973	17,767
有形固定資産計	12,359,125	988,332	132,713	13,214,743	7,320,500	248,103	5,894,243
無形固定資産							
ソフトウェア				7,643	7,516	2,673	126
施設利用権等				1,841			1,841
無形固定資産計				9,484	7,516	2,673	1,968
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 主な増減内容

(増加)	機械及び装置	加工品N C 旋盤新設	・ ・ ・ ・ ・	20,868千円
		9号連抽機用切断面取機	・ ・ ・ ・ ・	20,047千円
		ダイス付コイラー機	・ ・ ・ ・ ・	19,313千円
		3押切断機改造工事	・ ・ ・ ・ ・	14,601千円
		加工品1号加熱炉	・ ・ ・ ・ ・	6,914千円
		めっき装置改造工事	・ ・ ・ ・ ・	5,400千円
	土地	工場敷地(堺市堺区築港八幡町)	・ ・ ・ ・ ・	19,050千円
	建設仮勘定	横型連続鑄造設備	・ ・ ・ ・ ・	221,208千円
		新本社工場新築工事	・ ・ ・ ・ ・	216,300千円
		新設抽伸機及び切断機	・ ・ ・ ・ ・	190,902千円
		コンバインドマシン	・ ・ ・ ・ ・	73,491千円
		黄銅ワイヤー用コイラー及びパン コンベヤー	・ ・ ・ ・ ・	51,685千円
		加工品N C 旋盤新設	・ ・ ・ ・ ・	20,868千円
		ダイス付コイラー機	・ ・ ・ ・ ・	19,313千円
		3押切断機改造工事	・ ・ ・ ・ ・	14,601千円
		オシレーション装置(横連)	・ ・ ・ ・ ・	7,875千円
		加工品1号加熱炉	・ ・ ・ ・ ・	6,914千円
	リース資産	I B M P o w e r 520	・ ・ ・ ・ ・	18,076千円
(減少)	建設仮勘定	加工品N C 旋盤新設	・ ・ ・ ・ ・	20,868千円
		9号連抽機用切断面取機	・ ・ ・ ・ ・	20,337千円
		ダイス付きコイラー機	・ ・ ・ ・ ・	19,313千円
		3押切断機改造工事	・ ・ ・ ・ ・	14,601千円
		加工品1号加熱炉	・ ・ ・ ・ ・	6,914千円

2 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	7,800			7,500	300
貸倒引当金(固定)		3,603			3,603
賞与引当金	56,800	27,930	56,800		27,930
役員退職慰労引当金	81,350	12,890	5,630		88,610

(注) 貸倒引当金(流動)の「当期減少額(その他)」欄の金額は、差額補充法による戻入額であります。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		662
預金の種類	当座預金	2,000,364
	普通預金	17,872
	定期預金	10,000
	小計	2,028,237
合計		2,028,899

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
市原金属産業株式会社	691,169
大阪黄銅株式会社	681,777
東芳工業株式会社	239,812
春田産業株式会社	177,008
千葉金属株式会社	134,828
その他	624,484
合計	2,549,080

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年 4月	886,242
5月	213,989
6月	927,099
7月	374,427
8月以降	147,322
合計	2,549,080

## 八 売掛金

### 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大阪黄銅株式会社	90,833
市原金属産業株式会社	85,409
春田産業株式会社	43,814
東芳工業株式会社	41,653
太平洋工業株式会社	24,226
その他	174,944
合計	460,883

### 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
2,065,158	17,427,161	19,031,436	460,883	97.6	26.5

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## 二 商品及び製品

品名	金額(千円)
銅・黄銅の抽伸棒	18,099
銅・黄銅の押出棒	6,942
銅・黄銅の線	475
合計	25,517

## ホ 仕掛品

品名	金額(千円)
インゴット	243,075
抽伸半途品	14,096
押出半途品	13,501
伸線半途品	7,741
角線半途品	21,237
鍛造半途品	3,408
その他	17,542
合計	320,603

## へ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
黄銅屑	304,606
銅・銅屑	62,997
亜鉛	6,643
鉛・?・その他	135,431
合計	509,679

## 投資その他の資産

## 長期未収入金

相手先	金額(千円)
阪神高速道路株式会社	2,137,091
合計	2,137,091

## 流動負債

## イ 支払手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸紅メタル株式会社	46,153
ホット株式会社	30,523
伊藤忠メタルズ株式会社	24,002
トキワ機械工具株式会社	15,551
株式会社林金属工業所	9,834
その他	85,843
合計	211,908

## 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	61,792
5月	33,317
6月	84,197
7月以降	32,601
合計	211,908

## ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
日伸地金株式会社	52,911
丸紅メタル株式会社	20,907
大阪黄銅株式会社	19,944
豊通マテリアル株式会社	19,303
春田産業株式会社	16,263
その他	63,515
合計	192,844

八 短期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	90,000
中央三井信託銀行株式会社	45,000
株式会社みずほ銀行	40,000
株式会社りそな銀行	30,000
株式会社紀陽銀行	30,000
株式会社中京銀行	30,000
株式会社南都銀行	30,000
小計	295,000
1年内返済予定長期借入金	129,100
合計	424,100

固定負債

イ 長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	300,000
中央三井信託銀行株式会社	150,000
株式会社みずほ銀行	150,000
株式会社日本政策金融公庫	103,280
株式会社中京銀行	100,000
株式会社りそな銀行	100,000
株式会社南都銀行	100,000
株式会社紀陽銀行	80,000
合計	1,083,280

ロ 圧縮記帳特別勘定

内訳	金額(千円)
土地収用に係る建物・工作物等一式	10,045,675
合計	10,045,675

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜2丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部 (特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社  当社株式取扱規則に規定する1株当たりの買収価格によって1単元の株式の売買を証券取引所で行ったときに徴収される売買委託手数料額を買取単元未満株式数で按分した額(注)1
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告による公告をすることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.nippon-shindo.co.jp">http://www.nippon-shindo.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

- (注) 1 平成11年10月1日以降の単元未満株式の買取手数料の金額は、1単元の株式数の売買の委託に係る手数料相当額として、次に定める金額を買取単元未満株式数で按分した額。  
100万円以下の金額につき 1.150%  
100万円を超える500万円以下の金額につき 0.900%  
(円未満の端数を生じた場合には、切り捨てております。)  
但し、1単元当たりの算定金額が、2,500円に満たない場合には、2,500円としております。
- 2 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに会社法第166条第1項の規定による請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第85期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日  
近畿財務局長に提出。

#### (2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第86期第1四半期（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月13日  
近畿財務局長に提出。

第86期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月13日  
近畿財務局長に提出。

第86期第3四半期（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月12日  
近畿財務局長に提出。

#### (3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第84期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成20年11月6日  
近畿財務局長に提出。

事業年度 第85期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年11月6日  
近畿財務局長に提出。

#### (4) 四半期報告書の訂正報告書、四半期報告書の訂正報告書の確認書

事業年度 第86期第1四半期（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20  
年11月6日近畿財務局長に提出。

事業年度 第86期第1四半期（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成21  
年2月10日近畿財務局長に提出。

事業年度 第86期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成21  
年2月10日近畿財務局長に提出。

#### (5) 自己株券買付状況報告書

平成20年4月15日近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

日本伸銅株式会社

取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士

後藤 紳太郎

指定社員  
業務執行社員

公認会計士

森村 照私

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本伸銅株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監



査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本伸銅株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

日本伸銅株式会社

取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小山 謙 司

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森 村 照 私

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本伸銅株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行

われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本伸銅株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本伸銅株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本伸銅株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

日本伸銅株式会社

取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士

後藤 紳太郎

指定社員  
業務執行社員

公認会計士

森村 照私

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本伸銅株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果と

して意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本伸銅株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

日本伸銅株式会社

取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小山 謙 司

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森 村 照 私

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本伸銅株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果と

して意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本伸銅株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。